

会長、副会長及び各部部長報告資料

4月3日（火） 会長、副会長報告

4月4日（水） 各部部長報告

2017年10月～2018年3月 活動報告



第176回総会 2018年4月3日(火)
第24期 日本学術会議会長
山極 壽一

1

24期の活動方針 対話の推進



- 政府との対話(内閣府、文科省や他の省庁)
- 科学者間の対話(科学者委員会)
- 学協会との対話(アンケート、オブザーバー)
- 社会との対話(広報の改善)
- 産業界との対話(政府・産業界連携分科会)
- マスコミとの対話(定例記者懇談会、メディア懇談分科会)
- 海外との対話(他国の学術会議との連携、国際会議の開催、派遣)



24期(2017年10月～2018年3月)の活動



- 委員会、分科会の見直しと新設
- 分野横断的な課題への取組
- 地方学術会議(移転問題の解消)
- 会議体運営方法の見直し
 - 特任連携会員の見直し
 - 議事要旨の作成と公開
 - 土・日曜及び祝日の会議室利用
- 国際会議



3

24期の活動(1) 委員会、分科会の見直しと新設



1. 科学者委員会の活性化

男女共同参画分科会、学術体制分科会、
研究計画・研究資金分科会、学協会連携分科会、
学術と教育分科会

2. 科学と社会委員会に2つの分科会を新設

メディア懇談分科会、政府・産業界連携分科会



4

24期の活動(2)

分野横断的な課題への取組①



1. 23期に取り組んだ課題の継承・発展

◆ 今期も取り組むべき課題の検証と明確化

- 課題別委員会: 防災・減災(国内連携、国際的展開)、
フューチャー・アース等
- 幹事会附置委員会: 危機対応科学情報発信組織

課題に取り組む体制の再編成・活性化

- 科学者委員会関連: 活動の活性化
安全保障と学術、ゲノム編集、大学改革、質保証、
研究資金(マスタープラン含む)等
- 科学と社会委員会関連: 社会との連携・発信強化
市民・マスメディア・産業界との対話、SDGs等
- 国際委員会関連: 海外との連携・発信の強化
国際人権問題等



5

24期の活動(2)

分野横断的な課題への取組②



2. 新たに取り組むべき課題の抽出・検討

◆ 各部より意見募集 ⇒ 幹事会懇談会等で検討

- オープンサイエンス、少子化対応、百寿社会、AI社会等

◆ 社会との連携・発信の強化

- 意思の表出の効果の検証
- 意思の表出、その他の手段によるタイムリーな発信
- 産業界・マスメディアとの対話の促進

◆ 国内の科学者コミュニティとの活発な対話



6

24期の活動(3) 地方学術会議



- ・地方創生に資する取組を従来より強化するため、平成30年度から「地方学術会議」を開催
- ・日本学術会議の一部移転に関する政府の予算編成過程における議論の中で、日本学術会議が中枢管理機能を一体的に維持した上で地方学術会議を強力に企画・推進する方が地方創生にとって望ましいとの合意が整う。
- ・科学者のみならず地域のリーダー等を巻き込んだ意見交換を通じて地域の課題の解決に貢献することや、様々な地域において若い世代の学術に対する興味・関心を喚起する等の企画を実施
- ・詳細については、今後、四役や幹事会で検討



7

24期の活動(4) 会議体運営方法の見直し(1)



◆特任連携会員の見直し

- ・課題別委員会等(分野別委員会等以外)における特任連携会員数の上限を抑制することを検討しているところ

○委員会及び分科会等に係る特任連携会員の選考の在り方について(平成23年12月21日日本学術会議第142回幹事会決定)(抜粋)

委員会及び分科会等は、会員又は連携会員(特任連携会員を除く。以下この号、第4号及び第3項第1号において同じ。)で構成することを原則とする。特任連携会員の任命は、会員、連携会員の中に、国際業務や特定の専門的事項に係る深い見識を有する専門家がおらず、会員、連携会員のみでは十分な審議をすることが困難である場合に限る。(以下略)

- ・これから委員の決定を行う委員会等におかれては、そのような検討がなされていることを踏まえ、委員の決定に当たってご配慮いただきたい



8

24期の活動(4) 会議体運営方法の見直し(2)

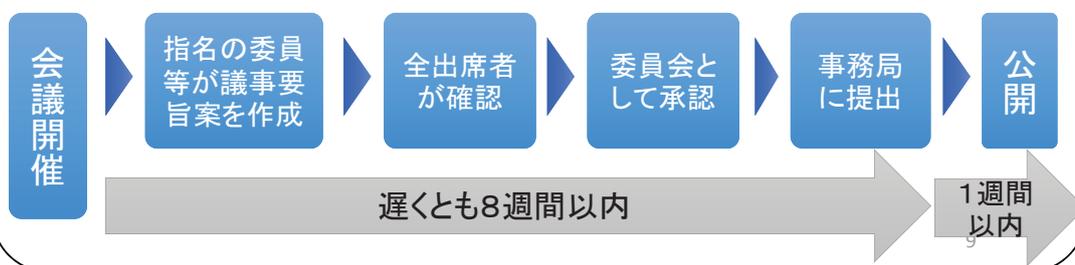


◆議事要旨の作成・公開のガイドラインの決定

- ・委員長等は、議事要旨の作成者*を指名する。
*原則として委員のいずれか。分野別委員会については幹事等が作成。
- ・全出席者が確認し、委員会として承認した議事要旨を、事務局に提出する(可及的速やかに。遅くとも8週間以内)。



○会議開催後から公開までのプロセス



24期の活動(4) 会議体運営方法の見直し(3)



◆土・日曜及び祝日の会議室利用

- ・事務局とも相談し、土・日曜及び祝日のうち、シンポジウムや講演会等と同日であれば、会議室を使用できることとした。
- ・使用できる用務は日本学術会議の用務に限る(委員会、分科会等)。
- ・使用できる時間は原則として午前10時から午後5時まで。
- ・事務局から会員・連携会員に、土・日曜及び祝日のシンポジウム等開催予定日(会議室が使用できる日)をメールで連絡する。



この使用できる日に会議室を使用したい場合には、委員会等の担当者に連絡し、会議室の空き状況を確認した上で会議室を利用できることとする。

24期の活動(5) 国際会議



- ◆ 日本学術会議が加盟するInternational Council for Science (ICSU)とInternational Social Science Council (ISSC)が統合され、International Science Council (ISC)が新設
- ◆ 共同主催国際会議(第18回世界肺癌学会議(横浜))
- ◆ 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2017(日本学術会議)
- ◆ 第18回アジア学術会議の準備(本年12月5~7日、日本学術会議で開催予定)



11

次の半年に取り組む課題



1. 重要課題への取り組み
2. 新設した分科会の推進
3. 地方学術会議の推進
4. 広報普及活動の推進
5. 国際活動の推進
6. 評価への対応

外部評価有識者からの評価を踏まえて、諸改革を進める



日本学術会議総会報告

組織運営・ 科学者間の連携

- 1 24期科学者委員会の構成
- 2 科学者委員会軍事的安全保障研究に関するアンケート結果(概要)
- 3 科学者委員会附置分科会
- 4 地区会議
- 5 若手アカデミー



2018年4月3日 副会長 三成 美保

1 24期科学者委員会の構成

科学者委員会

①全体的課題

- 1) 科学者の在り方、科学における男女共同参画に関する事、会員及び連携会員の辞職・退職、学術会議全体としての広報に関する事、地区会議に関する事、日本学術会議協力学術研究団体に関する事、その他科学者間の連携に関する事の検討
- 2) 5分科会の課題の調整

②個別的課題

- 1) **軍事的安全保障研究**
- 2) ゲノム編集研究

男女共同参画分科会

学術体制分科会

学協会連携分科会

研究計画・研究資金
検討分科会

学術と教育分科会

2 科学者委員会軍事的安全保障研究に関するアンケート結果(概要)

- (1) 科学者委員会による実施 2018年2月～3月
回答135／送付183機関(73.8%)
- (2) 主な設問
 - I 「軍事的安全保障研究」についての**基本原則・ガイドラインの有無**
 - II 日本学術会議「**声明**」への対応
 - III 「**安全保障技術研究推進制度**」(防衛装備庁)への対応
 - IV 「**その他の防衛省等との研究協力**」(最近10年間)への対応
 - V 自由記述
- (3) アンケートの詳細な分析結果は、**2018年9月予定のシンポジウム**にて公表予定



調査名	日本学術会議「軍事的安全保障研究に関する声明」についてのアンケート	
調査実施時期	2018年2月9日～同3月9日 ※最終回答締切:同3月20日	
調査実施主体	日本学術会議科学者委員会	
調査対象	①科研費の交付金額の多い上位150位までの大学・研究機関、②その他のすべての国立大学、③その他のすべての国立研究開発法人、 合計183機関 。 (内訳)国公立大学(99)、私立大学(44) その他の研究機関(40)	
調査方法	上記の調査対象に対して郵送にて調査協力依頼を行ったうえで、回答は、各機関が、内閣府・共通意見等登録システム(Nopi)上に開設した回答画面に入力する方法。※不正アクセスやなりすまし等を防止するため、調査対象機関には、個別にパスワードを発行した。	
有効回答数および回収率	全体 135(73.8%) (内訳) 国公立大学 85(85.9%) 私立大学 31(70.5%) その他の研究機関 19(47.5%)	

I 貴研究機関には、現在、「軍事的安全保障研究」（あるいは一般的に、軍事や平和に関わる事項と研究・教育との関係）について、**何らかの基本原則（憲章等）、方針（ガイドライン）、規則、申し合わせ等がありますか。**（単一回答）

	1 ある	2 ない	3 検討中である	無回答	合計
国公立大学	35 (41.2%)	32 (37.6%)	18 (21.2%)	0 (0.0%)	85 (100.0%)
私立大学	16 (51.6%)	8 (25.8%)	7 (22.6%)	0 (0.0%)	31 (100.0%)
その他の研究機関	8 (42.1%)	11 (57.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)
合計	59 (43.7%)	51 (37.8%)	25 (18.5%)	0 (0.0%)	135 (100.0%)

II-1 貴研究機関では、「**声明**」についてどのような対応を行いましたか。（複数回答）

	1 執行部レベルで、「声明」について報告または審議を行った	2 評議会・理事会レベルで、「声明」について報告または審議を行った	3 「声明」についての独自の検討組織（WG等）を設置した	4 部局・部門等に「声明」のことを周知した	5 その他の対応を行った	6 とくに対応は行ってない
国公立大学(n=85)	44 (51.8%)	27 (31.8%)	13 (15.3%)	18 (21.2%)	10 (11.8%)	21 (24.7%)
私立大学(n=31)	12 (38.7%)	3 (9.7%)	1 (3.2%)	11 (35.5%)	9 (29.0%)	7 (22.6%)
その他の研究機関(n=19)	5 (26.3%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	12 (63.2%)
全体(n=135)	61 (45.2%)	33 (24.4%)	17 (12.6%)	34 (25.2%)	20 (14.8%)	40 (29.6%)

Ⅲ－1 貴研究機関では、これまで、「安全保障技術研究推進制度」への応募を認めたことがありますか。(単一回答)

貴機関の研究者が研究代表者である場合のほか、他機関の応募に研究分担者として参加する場合も含めてお答えください。

	1 ある	2 ない	3 わからない	無回答	合計
国公立大学	19 (22.3%)	64 (75.3%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	85 (100.0%)
私立大学	7 (22.6%)	23 (74.2%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)	31 (100.0%)
その他の研究機関	4 (21.1%)	15 (78.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)
合計	30 (22.2%)	102 (75.6%)	2 (1.5%)	1 (0.7%)	135 (100.0%)

Ⅳ－1 「その他の防衛省との研究協力」(最近10年間)の実施

ある 26 (19.3%) うち国公立大学 13 / 85 (15.3%)

ない 85 (63.0%) うち国公立大学 56 / 85 (65.9%)



Ⅲ－2 貴研究機関では、「安全保障技術研究推進制度」への応募に関して何らかの方針(ガイドライン)や審査手続等を設けていますか。(単一回答)

	1 方針(ガイドライン)や審査手続等がある	2 方針(ガイドライン)や審査手続等は存在しないが、検討中である	3 方針(ガイドライン)や審査手続等は存在せず、検討もしていない	4 その他	無回答	合計
国公立大学	24 (28.2%)	23 (27.1%)	26 (30.6%)	12 (14.1%)	0 (0.0%)	85 (100.0%)
私立大学	14 (45.2%)	7 (22.6%)	4 (13.0%)	5 (16.1%)	1 (3.2%)	31 (100.0%)
その他の研究機関	8 (42.1%)	0 (0.0%)	11 (57.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)
合計	46 (34.1%)	30 (22.2%)	41 (30.4%)	17 (12.6%)	1 (0.7%)	135 (100.0%)

「声明」をきっかけに策定
16
(66.7%)

「声明」をきっかけに策定
23 (50%)

具体的見通しが立っていない
23 (76.7%)

応募の可能性がほとんどないため
30 (73.2%)



3 科学者委員会附置分科会 (1) 男女共同参画分科会

第5次男女共同 参画基本計画

- 23期提言の継承
- 早期の意見表出

ジェンダー サミット10

- フォローアップ小分科会の設置
- 2018年6月学術フォーラム開催予定

学術における 男女共同参画 の推進

- 3つの部で情報共有と活動連携
- 男女共同参画(ジェンダー)分科会の設置



(2) 学術体制分科会

第6期科学技 術基本計画

- 学術の観点からの、第6期科学技術基本計画のあり方に関する提言

大学改革

- 学術の観点からの、大学改革のあり方に関する提言

総合的な科学・技術 政策の確立に向けた 立法提言

- 科学技術基本法改正(または学術基本法制定)の検討

審議方針

- 小分科会を設置して検討
- 関係機関のヒアリング



(3) 学協会連携分科会

- 23期「学協会の機能強化方策検討等分科会」と「学術誌問題検討分科会」を統合再編

協力学術 研究団体

- 指定要件の合理的見直し
(2018年9月までに)

学協会法人化

- 法人化に伴う諸問題の検討
- 法人化しない学協会のあり方について検討

学術誌

- オープンアクセス・オープンサイエンスとも連動させつつ検討



(4) 研究計画・研究資金検討分科会

- 23期「学術の大型研究計画検討分科会」を再編

大型研究計画 マスタープラン 2020

- 2018年11月公募要領公表
- 2019年2月公募

研究資金・ 研究計画に 関する課題

- 研究資金(科研費・寄付金等)に関する諸問題の検討
- 研究評価基準に関する問題の整理と課題の抽出



(5) 学術と教育分科会

• 24期新設

臨教審(1980年代)以降の 大学改革

- 「大学改革」を教育の視点から総括
- 長期的視点から高等教育を論じるためのプラットフォームづくり

参照基準の フォローアップ

- 現在まで31参照基準の公表
- フォローアップについて検討



4 地区会議

• 地区会議の活動

- 科学者との懇談会の開催・学術講演会等の開催・地区会議ニュース等の発行・地域社会の学術の振興に寄与することを目的とする事業など

• 全7地区会議→順調な取り組み(学術講演会等の実施)

- (1)北海道
- (2)東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)
- (3)関東(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県)
- (4)中部(富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)
- (5)近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)
- (6)中国・四国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
- (7)九州・沖縄(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)



5 若手アカデミー

- 若手アカデミー(24期は63名)
 - 45歳未満である会員又は連携会員のうちから、積極的な参加意思を持つ者(若手アカデミー運営要綱)
- 24期の新しい取り組み(会員との積極的交流)
 - 科学者委員会・同付置分科会に若手アカデミーから委員1名を選出
- 分科会活動
 - 運営分科会
 - 若手による学術の未来検討分科会
 - 若手科学者ネットワーク分科会
 - イノベーションに向けた社会連携分科会
 - 国際分科会
- 日本学術会議若手アカデミー
公開ワークショップ「日韓交流から科学の社会的・国際的貢献を考える」
- 日本学術会議若手アカデミー会員と文部科学省との意見交換



5 若手アカデミー (体制について)



代表 岸村 顕広



副代表 新福 洋子



幹事 岩崎 渉



幹事 高瀬 堅吉



副会長報告 科学と社会委員会および広報委員会の 活動状況に関する報告

平成29年10月～平成30年3月の活動



平成30年4月3日

「政府・社会・国民との関係」担当副会長
渡辺美代子

学術会議に対する外部からの声（社会との関係）

外部評価結果 2017年4月報告より

(1) 迅速な審議

学術会議は検討に時間がかかり、各省庁での政策議論へ貢献する時宜を逸している
特に社会的に注目されている課題は、時宜を得て提言を出せるよう、迅速に審議が必要

(2) 活動内容の周知

日本学術会議の活動は提言・報告を発出、シンポジウム実施で終わりとなりがち
広報が不十分、市民が興味を持つ機会やHP等の工夫等、社会への幅広い働きかけ強化が必要

(3) フォローアップ

重要テーマは長期的フォローアップ体制を整え、必要に応じて提言・報告を改訂すべき

記者懇談会での記者意見（2017年12月22日、2018年1月25日）より

(1) 社会への影響力

社会の中で存在感がないのは昔から、提言を出しても意味がわかりにくく広まらない
社会への影響力を重視すべき、現政権が学術に理解が不足の風潮だからこそ重要

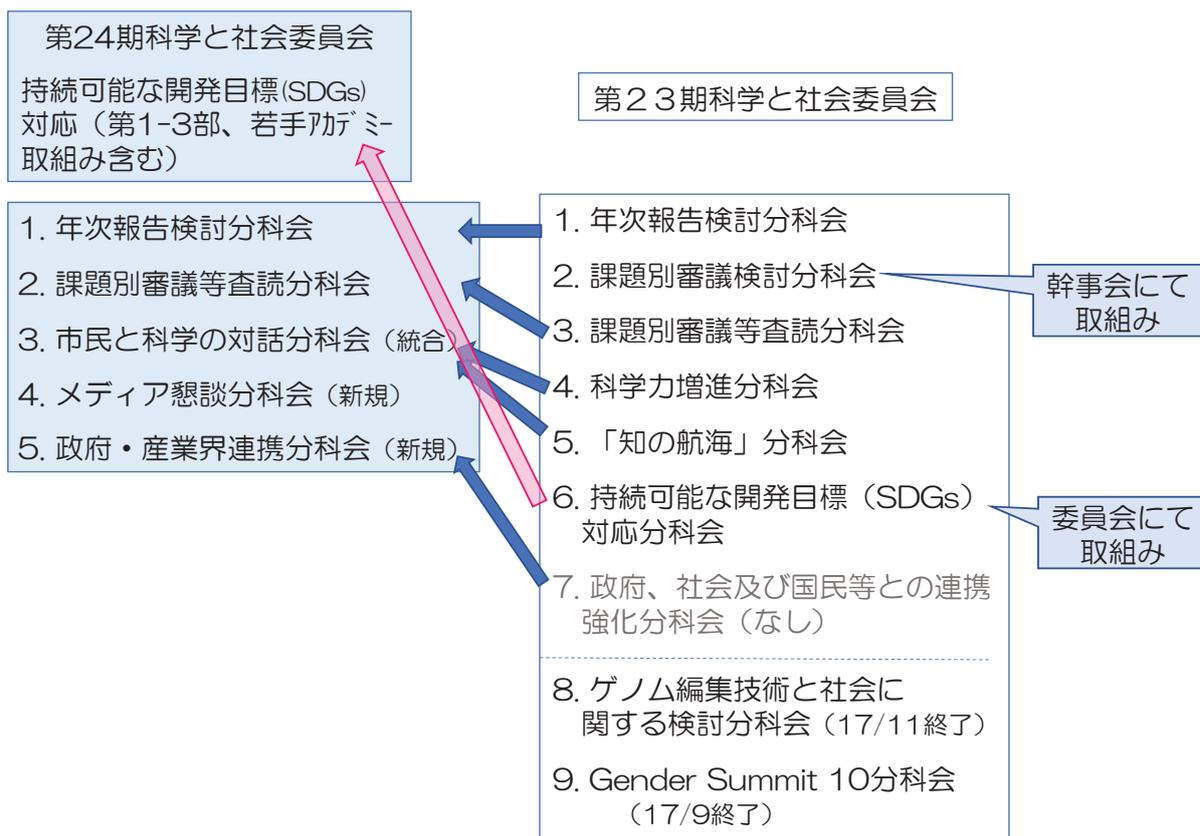
(2) メディアの関心事

従来記事にはならない傾向にあったが昨年来記事が増加、今後もメディア注目の活動を期待
今、学術会議で注目しているのが安全保障とゲノム編集
昨秋総会で山極会長の就任により、ツイッターなどの世間の反応と期待が高い

(3) 活動主体と発信力

若手の活動が重要、若手に科学と社会の関係を考えてもらい、発信力を高めてもらう必要
今後はもっと目線を下げてメディアと交流していけたらよい

科学と社会委員会構成



科学と社会委員会の取組み

世界の社会課題：持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)
 ↳ 経済、社会、環境の3つのバランスが重要

取組み1：第1,2,3部,若手アカデミーにて学術会議活動とSDGsの関係を議論いただく(SDGsへの貢献、SDGsから学術への貢献等)

取組み2：科学と社会委員会にて、提言について検討

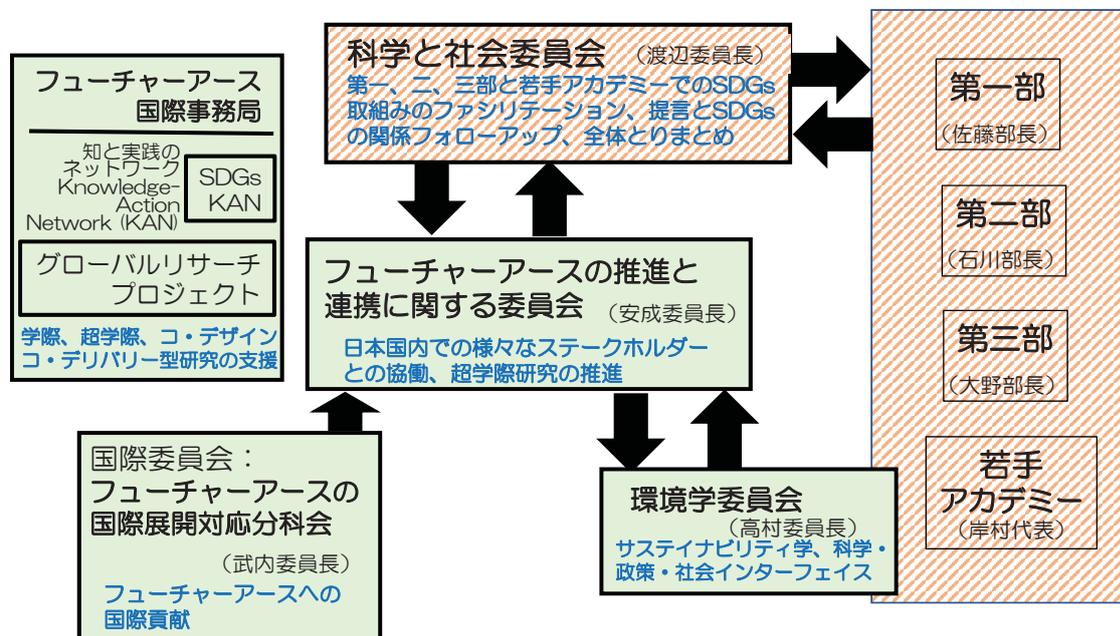
- SDGsの目標実現に提言が役立っていることを位置付け
- 紹介するストーリー作り
- 学術会議のHPで公表
- 第1,2,3部提言がSDGsを介し関係し合っていることを確認
- フォローアップを継続

科学と社会委員会の取組み

学術会議が社会課題と向き合うために！

世界の社会課題：持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）

経済、社会、環境の3つのバランスが重要



科学と社会委員会分科会の取組み方針

市民と科学の対話分科会（委員長：遠藤薫）

- ・「社会のための科学」を市民との対話を通じて共創していくための企画を検討し、実施することを目的
- ・これまでの成果（サイエンスカフェ、サイエンスアゴラ）を踏まえつつ、改めて「科学と市民の対話」のあり方を創造的に再検討
- ・地方開催による地域への貢献の強化
- ・サイエンスカフェなどの活動を積極的に行っている多様な外部組織、外部グループとの連携を強化
- ・社会への情報発信、貢献度を向上

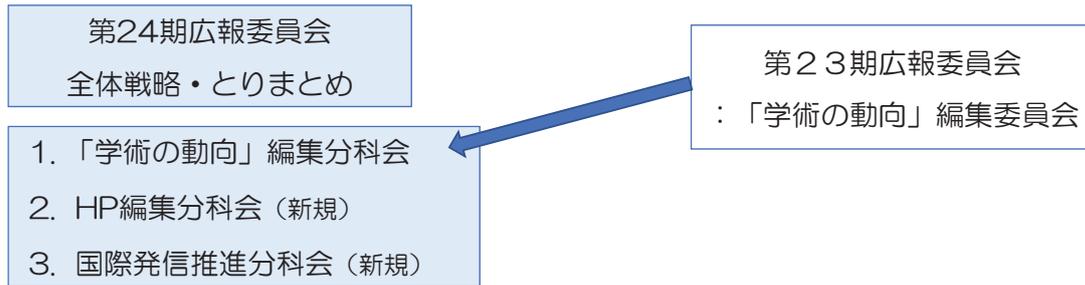
メディア懇談分科会（委員長：渡辺美代子）

- ・社会における科学の発信をめぐる問題の把握
- ・メディアとの信頼関係を構築する戦略の検討と策定
- ・より効果的なメディア関係者への話題提供と懇談を企画し、実行

政府・産業界連携分科会（委員長：山極壽一）

- ・内閣府、文科省などの政府の方針と施策、及び産業界の動向を把握しつつ、学術としての課題を抽出
- ・課題に対する解決策の提案を策定
- ・提案の発信方法検討と実施

広報委員会構成



広報委員会分科会の取組み方針

HP編集分科会（委員長：三成美保）

現状：会員・連携会員向けアーカイブの役割が主

- 市民向け要素を追加
高校、大学のレポート作成に利用できるように掲載
提言の情報を社会との関係を含めてわかりやすく掲載
画像、動画で視覚的に表示
- 会員・連携会員向け
各部、各地区の専用ページを新設
- 2018年7月までに具体的企画を決定

広報委員会分科会の取組み方針

「学術の動向」編集分科会（委員長：伊藤公雄）

- 読者層拡大に向けた方策の検討
- 日本学術協力財団との一層の連携
- 編集強化のための体制の構築
- 新しい企画を含めた編集企画の充実

「学術の動向」編集委員会 委員長：伊藤公雄

日本学術会議
(会長：山極壽一)
広報委員会
「学術の動向」編集分科会
委員長：伊藤公雄

公益財団法人 日本学術協力財団
(会長：吉川弘之)
科学と社会研究会
広報委員会
委員長：浅島誠

国際発信推進分科会（委員長：隠岐さや香）

- 国際発信の基本方針検討
- 英語版パンフレットの提案
- HP編集分科会と連携しながら、英語版HPのあり方を検討し提案

学術会議に対する意見への対応（社会との関係）

外部評価結果 2017年4月報告より

(1) 迅速な審議

⇒提言・報告だけでなく、幹事会や委員会、分科会での議論をもとにCSTIでの山極会長発言など多面的な意見表出

(2) 活動内容の周知

⇒社会と科学委員会ではすべての関与者との関係を重視する分科会体制、広報委員会強化

(3) フォローアップ

⇒主な提言などをSDGsとの関係で検証し公開

記者懇談会での記者意見（2017年12月22日、2018年1月25日）より

(1) 社会への影響力

⇒提言・報告だけでなく、幹事会や委員会、分科会での議論をもとにCSTIでの山極会長発言など多面的な意見表出

(2) メディアの関心事

⇒メディア懇談分科会での検討と、定期的なメディアとの懇談会実施

(3) 活動主体と発信力

⇒若手アカデミーの活躍推進とSDGsを中心に社会との関係を検討し発信

報	5
総 会	176

日本学術会議 国際活動報告



第176回総会 2018年4月3日

第24期 国際活動担当副会長 武内 和彦

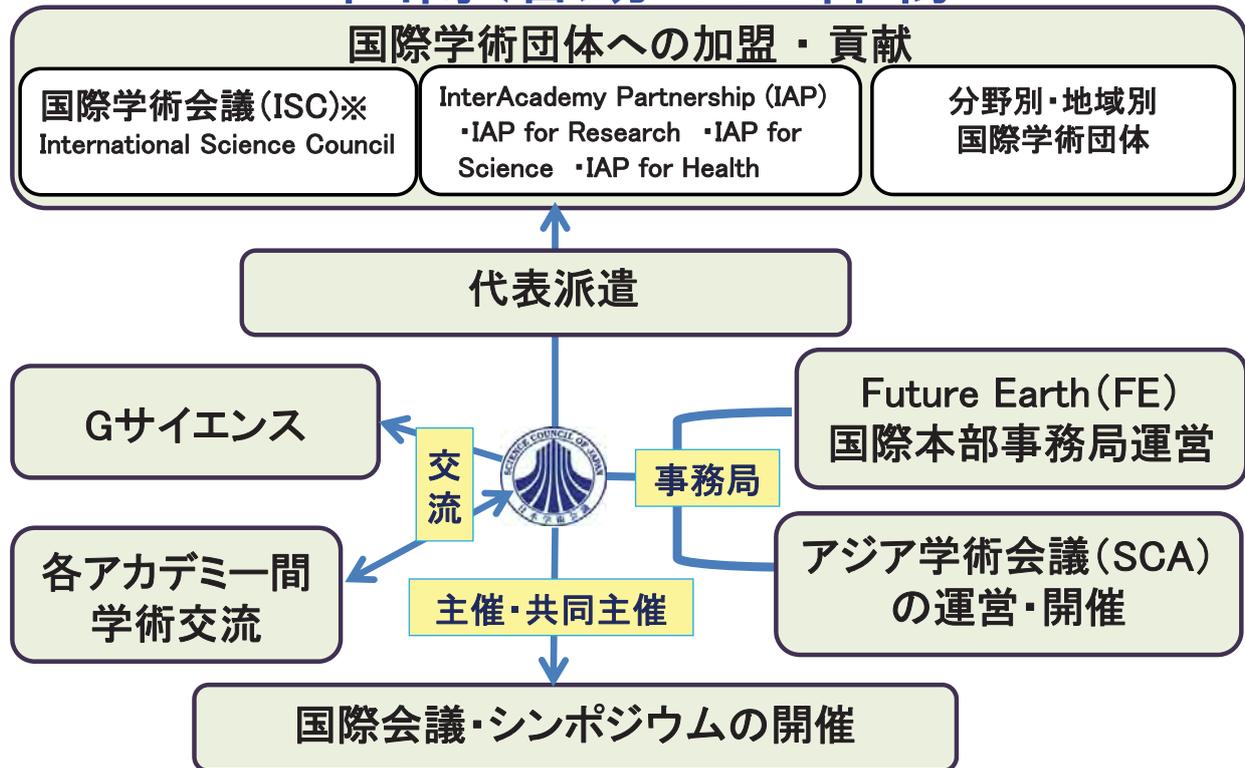


第24期の活動方針

- 個別分野の国際学術交流を基盤としつつ、分野横断的な国際活動の展開とネットワークの構築
 - 全学術分野を擁する日本学術会議の優位性を発揮
- SDGsの推進をはじめ、グローバルな課題解決に向けた国際学術団体や多様な主体との協働
 - 2018年7月パリの総会において設立される国際学術会議(ISC)への積極的参画
 - その他の国際学術団体に対するより一層の貢献
 - Future Earthの推進による学術と社会の連携の強化
- アジア地域におけるリーダーシップの発揮
 - アジア学術会議の運営・開催



国際活動の全体像



※国際科学会議 (International Council for Science: ICSU) 及び国際社会科学評議会 (International Social Science Council: ISSC) の統合により、2018年7月発足。

3

① 国際学術団体等への貢献 (1)

- ICSU (国際科学会議) への参画
 - 科学プログラムへの参加
 - Future Earth (安成哲三連携会員)
 - IRDR* (災害リスク統合研究計画) (林春男連携会員)
 - 運営への参画
 - 理事 (巽和行連携会員)
 - 科学計画・評価委員会委員 (春日文字子連携会員)
 - 科学研究における自由と責任に関する委員会委員 (井野瀬久美恵会員)
 - アジア太平洋地域委員会委員 (植松光夫連携会員)



* Integrated Research on Disaster Risk 4

①国際学術団体等への貢献(2)

- ICSU(国際科学会議)とISSC(国際社会科学評議会)の統合への支持
 - 2017年10月 ICSU総会・ISSC臨時総会(台湾・台北)に5名を派遣
 - 2018年5月 電子投票により正式に統合を承認
 - 2018年7月 ISC(国際学術会議)設立総会(フランス・パリ)
- 第4回世界社会科学フォーラム(WSSF2018)
 - ISCが設立後初めて行う大規模国際会議(福岡)
 - 日本学術会議としては、きわめて重要な会議と位置づけ、平成30年度共同主催国際会議として実施



5

①国際学術団体等への貢献(3)

- IAP (InterAcademy Partnership)の活動
 - IAP for Scienceへの参画
 - ・日本学術会議は執行役員(2期目)
 - ・IAP for Science執行委員会(2017年4月/ハレ)
 - IAP for Researchへの参画
 - ・日本学術会議は理事として運営に参画(2018年2月/ロンドン)
 - IAP for Healthへの関与
 - ・認知症に関する声明案の策定協力
 - 2017年11月防災・減災に関するIAP提言を、日学が中心となって取りまとめ「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2017」で公表



6

①国際学術団体等への貢献(4)

- 世界科学フォーラム (World Science Forum)
 - 2017年11月にヨルダン・スウェイメ
 - 本会議でセッションを主催「A Nexus and Security of Natural Resources towards a Peaceful Future」
 - 運営委員会に出席
 - 2019年にハンガリーで開催予定
- その他各学術分野における交流
 - 代表派遣、共同主催などを通じて支援



7

② 各国アカデミーとの連携・交流(1)

- Gサイエンス学術会議(2018)への対応
 - カナダ王立協会が主催・とりまとめ
 - 武内副会長及び2人の専門家が出席(2018年3月/カナダ・オタワ)
 - ・テーマ1 : The Global Arctic: the sustainability of Northern communities in the context of changing ocean systems
 - ・テーマ2 : Realizing our Digital Future and shaping its impact on knowledge, industry and the workforce
 - 共同声明のG7政府首脳への手交(2018年5月頃の込み)



8

② 各国アカデミーとの連携・交流(2)

- 韓国科学技術アカデミー(KAST)との学術協力
 - － 韓国科学技術アカデミー主催会合への会員の派遣
 - ・ Inter-Academy Seoul Science Forum 2017/Young Scientists Talk 2017(2017年10月31日～11月1日)
 - 科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム(STSフォーラム)第14回年次総会中、次の会議を日本学術会議が主催
 - ・ The 10th Academy of Science President's Meeting(2017年10月2日)
- テーマ: Promotion of Transdisciplinary Science



9

③ アジア学術会議の運営・開催

- 吉野博連携会員が事務局長、SCA等分科会が担当
- 第17回大会は2017年6月14～16日に、フィリピンで開催。基調講演、パラレルセッション、ジョイントプロジェクト・ワークショップ等を実施し、約13の国と地域から約450名が参加
- 第18回大会は2018年12月5～7日に、日本で開催
- 加盟機関及び非加盟機関との連携強化を継続(2018年2月吉野事務局長シンガポール訪問)
- SCA分科会がAASSAへの対応を行い、国内委員会の役割を担う。



10

④国際学会議の共同主催及び後援(1)

- 防災・減災への貢献を念頭に、2017年度「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」を開催
 - 日学講堂での国際シンポジウム
(2017年11月23～25日)
 - テーマ: 災害レジリエンス構築のための科学・技術
国際フォーラム2017
International Conference on Science and Technology for Sustainability 2017 -Global Forum on Science and Technology for Disaster Resilience 2017

- 25日のハイレベルパネル会議に、皇太子殿下が御臨席



11

④国際学会議の共同主催及び後援(2)

- 共同主催国際会議の開催
 - 第18回世界肺癌学会議
(2017年10月15日～18日)
- 国際会議の後援
 - 6件を後援
- 来年度以降の共同主催国際会議について審議
 - 平成32年度共同主催候補3件を決定(他に保留5件)
 - 第29回低温物理学国際会議
 - 第17回世界地震工学会議
 - アジア熱科学会議2020
 - 平成31年度共同主催候補1件を追加決定
 - 第18回新芳香族化学国際会議



第18回世界肺癌学会議における
山極会長挨拶



12

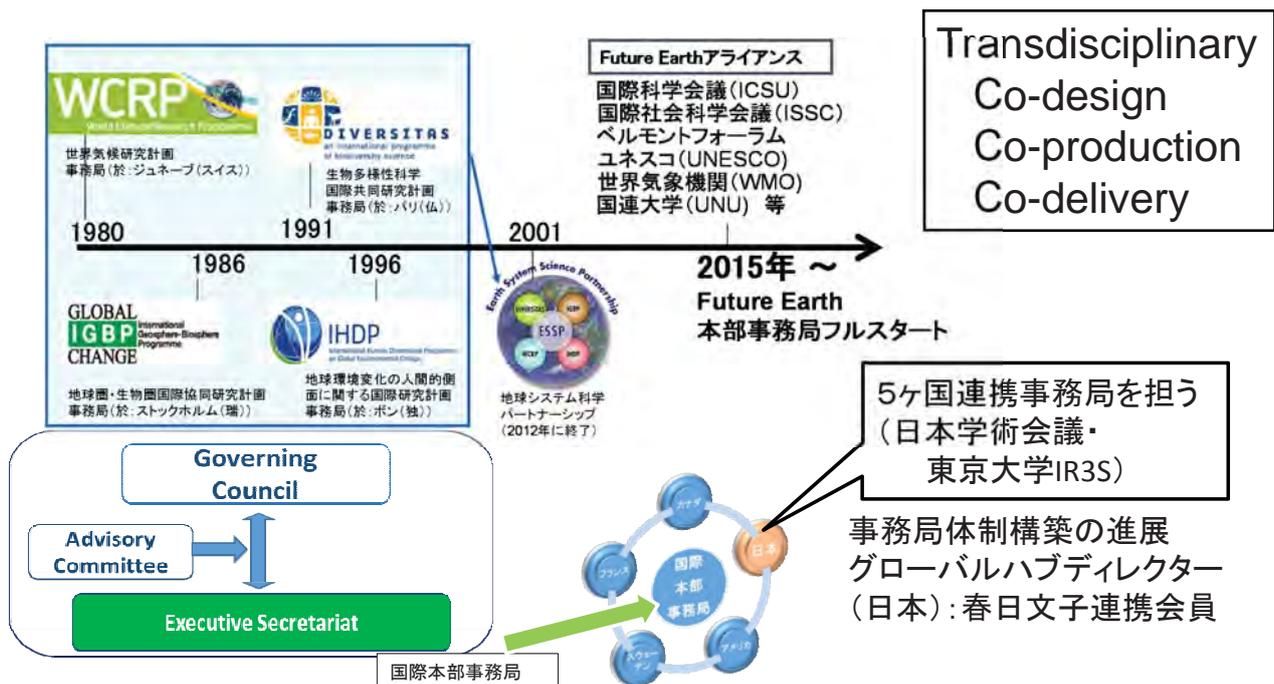
⑤ 代表派遣

- 平成30年度の代表派遣計画34件、延べ39人を実施予定
- 若手アカデミー会員の派遣
 - 2017年10月に韓国で開催されたYoung Scientists Talk等、11月にヨルダンで開催されたWorld Science Forum及び2018年2月にイスラエルで開催されたアジア若手会議へ、それぞれ若手アカデミーメンバーを派遣
 - 2018年5月に若手アカデミーメンバーをタイで開催されるGlobal Young Academy総会へ派遣予定



13

⑥ フューチャー・アースの推進と国際事務局運営(1)



※2018年4月にScience CommitteeとEngagement Committeeが Advisory Committeeへと統合予定(安成連携会員がメンバーに)。



14

⑥フューチャー・アースの推進と国際事務局運営(2)

【海外】

- 2017年11月「International Global Atmospheric Chemistry, IGAC」(オーストラリア・ムラマング)を共催
- 2018年4月「Advisory Committee/Governing Council 全体会合」(ウルグアイ、モンテビデオ)へ参加予定

【国内】

- 2017年11月「Future Earth Disaster Risk KAN Scoping Workshop」(東京)を共催
- 2017年11月「世界科学館サミットSCWS2017セッション Awareness to Actions!-Global Changes and Future Earth」(東京)を共催



報	6
総 会	176

第一部報告

1. 第24期の組織・運営

(1) 第24期第一部の運営体制

部長：佐藤 岩夫 副部長：藤原 聖子 幹事：橋本 伸也・町村 敬志

※ 役員会（役員に加え第一部所属副会長も参加）：随時開催

※ 拡大役員会（上記に加え各分野別委員会委員長）：

前回総会以後、2回開催（2017年12月22日、2018年2月22日）

(2) 第一部では、10の分野別委員会のもと、76の分科会が設置され、活動を開始した。

分野別委員会	委員長	分科会数（2018年3月1日現在。※1）
言語・文学委員会	松浦 純	4
哲学委員会	戸田山 和久	5
心理学・教育学委員会	亀田 達也	9 (1)
社会学委員会	遠藤 薫	12
史学委員会	久留島 典子	10
地域研究委員会	宮崎 恒二	11
法学委員会	松本 恒雄	8
政治学委員会	古城 佳子	5
経済学委員会	北村 行伸	7
経営学委員会	徳賀 芳弘	5 (1)

※1 () 内は他部が主たる担当委員会である合同分科会（内数）。

(3) 第一部が直接統括する分科会として以下を設置した（いずれも前期からの継続）。

○ 第一部国際協力分科会（委員長：町村 敬志）

設置目的：人文・社会科学領域における日本学術会議としての国際学術活動の発展。

審議事項：1.第一部関連各分野で行われている国際交流の実態の調査と今後の方向の検討、2. ISSC（国際社会科学協議会）および ISC（国際学術会議）への統合後における WSSF（世界社会科学フォーラム）等への対応、3. AASSREC（アジア社会科学研究協議会連盟）、IFSSO（国際社会科学団体連盟）等の組織への対応。

○ 第一部科学と社会のあり方を再構築する分科会（委員長：杉田 敦）

設置目的：科学と社会の今後のあり方、とりわけ、緊急時における情報発信のための態勢づくりの方向性についての具体的提言の発出。

審議事項：1.科学者からの発信のあり方、2.科学者と市民との関わりのあるあり方、3.リスクにかかわる政治的決定のあり方、4.社会との関係における日本学術会議の役割。

○ 第一部人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会（委員長：橋本 伸也）

設置目的：前期の第一部提言『学術の総合的發展をめざして—人文・社会科学からの提言—』（2017年6月1日）の政策へのインパクトの検証、提言に示された課題のさらなる検討等を含め、学術研究・教育における人文・社会科学のあり方とその役割、および、人文・社会科学の振興のための課題の審議。

審議事項：1.学術研究と教育における人文・社会科学のあり方とその役割、2.人文・社会科学の振興のための課題。

○ 第一部総合ジェンダー分科会（委員長：永瀬 伸子）

設置目的：前期に発足した人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会（GEAHSS）と連携しつつ、人文・社会科学をはじめとする学術における男女共同参画の健全な展開を実現。

審議事項：1.学協会の相互連携によるジェンダー統計の調査・公表・分析の推進、ジェンダー平等に関する好事例の共有、2.人文社会科学系学協会の相互連携と分野横断的ジェンダー研究の推進、男女共同参画の展開に向けた課題の検討、3.自然科学と人文社会科学における男女共同参画の連携協力に向けた課題の検討。

2. 第24期の活動方針

（1） 人文・社会科学の振興

前期3年目に第一部が発出した提言「学術の総合的發展をめざして—人文・社会科学からの提言—」（2017年6月1日）は、今日の人文・社会科学をめぐる状況と課題を整理した上で、学術の総合的發展のために、①教育の質向上と若者の未来を見据えた高等教育政策の改善、②研究の質向上の視点からの評価指標の再構築、③大学予算と研究資金のあり方の見直し、④若手研究者と女性研究者の支援の本格化、⑤総合的学術政策の構築の5点を提言した。今期第一部では、部会、役員会・拡大役員会、第一部附置人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会等を中心に、科学者委員会およびその下に置かれた各分科会とも連携しつつ、「提言」の内容をさらに具体化し、成果を上げることがめざす。

（2） 社会への発信（責任ある意思の表出）

日本学術会議は、日本の科学者コミュニティの代表機関として、日本の社会や学術がかかえる重要課題について、意思を形成し社会に発信する重要な役割を期待されている。第一部は、これまで同様、この期待に積極的に応えることをめざす。

このことに関連し、第一部科学と社会のあり方を再構築する分科会では、緊急時における情報発信のための態勢づくりの方向性についての具体的提言を審議中である。

また、各期の期末に多数の提言等が集中する問題や、査読のあり方、同時並行的に進行する分野別・機能別・課題別各委員会の審議の連絡・調整の体制等、日本学術会議の意思を形成・表出プロセス自体に反省的な検討を加え、責任ある意思の表出の一層の実現への貢献もめざす。第一部自体の取り組みとしては、まず、前期第一部で行われた査読体制改革の成果をレビューした上で、その定着をはかるとともに、さらなる改善方を確認した。

（3） その他

人文・社会科学分野における日本の学術の国際発信の強化、人文・社会科学をはじめとする学術における男女共同参画の健全な展開の実現等にも積極的に取り組む（第一部国際

協力分科会、第一部総合ジェンダー分科会)。

3. 第24期発足後の活動

- (1) 部会：4月、10月の総会時の部会のほか、夏季に部会を開催（2018年7月29日～30日を予定）
- (2) 前回総会以後の第一部関係の意思の表出：なし
- (3) 前回総会以後の第一部関係のシンポジウムの開催（10件）

開催日	名称	開催場所	委員会・分科会
2017.10.28（土） 13：30～17：30	公開シンポジウム「歴史総合」をめぐって（2）一中学校と高校の歴史教育を考える一」	駒澤大学駒沢キャンパス	史学委員会高校歴史教育に関する分科会
2017.11.4（土） 13:00～17:00	公開シンポジウム「持続可能な社会づくりに向けた地理教育の充実—SDGs実現における教育の役割—」	東京大学教養学部	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会
2017.11.18（土） 2017.12.2（土） 13:30～17:00 ※2日間	公開シンポジウム「司法面接：被面接者への心理的配慮と事実の解明」	2017.11.18（土） 福岡大学 2017.12.2（土） 立命館大学	心理学・教育学委員会法と心理学分科会、同委員会社会のための心理学分科会
2017.12.9（土） 13:30～17:00	公開シンポジウム「恐怖を哲学する—フィアー・ホラー・テラー—」	日本学術会議講堂	哲学委員会、同委員会芸術と文化環境分科会、古典精神と未来社会分科会、いのちと心を考える分科会、哲学・倫理・宗教教育分科会
2017.12.16（土） 13：00～16：30	公開シンポジウム「人文社会科学分野学協会男女共同参画推進シンポジウム」	奈良女子大学	第一部総合ジェンダー分科会
2018.1.20（土） 13:30～17:00	公開シンポジウム「博物館法をはじめとする関連法等の改正に向けて」	独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所	史学委員会博物館・美術館等の組織運営に関する分科会
2018.1.27（土） 12:30～18:30 2018.1.28（日）	公開シンポジウム「第1回フューチャー・デザイン・ワークショップ」	大学共同利用機関法人人間文化研究機構 総合地球環境学研究所	経済学委員会・環境学委員会合同フューチャー・デザイン分科会

8:30～14:40 ※2日間	ブ」	所	
2018.1.27 (土) 13:30～16:30	公開シンポジウム「高度経済成長期＜日本型システム＞から何を学ぶか」	日本学術会議講堂	社会学委員会フューチャー・ソシオロジー分科会
2018.2.23 (金) 13:00～18:00	公開シンポジウム「政治関連データ・アーカイブの構築と拡充」	慶應義塾大学三田キャンパス	政治学委員会政治過程分科会
2018.3.31 (土) 13:00～18:00	GEAHSS (人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会) 発足記念公開シンポジウム「人文社会科学系学協会における男女共同参画をめざして」	お茶の水女子大学	第一部総合ジェンダー分科会

(4) 第一部ニューズレターの発行 (第20期以降、概ね年間3号程度を発行)

第24期第1号 (2017年12月)

<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/1bu/pdf/letter24-1.pdf>

報	7
総 会	176

第二部報告

第二部活動報告（平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月）

1. 組織及び活動の概要

第二部は現会員 69 名、下記の 10 委員会のもとに 94 分科会（環境学委員会分科会を含む。環境学委員会は融合領域分野として第一部、第三部と共に設置）が設けられており、各分野に特徴ある活発な活動を展開している。部会は 10 月、4 月の総会時および夏季の計 3 回開催され、役員会あるいは拡大役員会は幹事会の開催日に合わせて行われており、部の運営方針を決定している。

部長：石川冬木 副部長：平井みどり 幹事：武田洋幸、丹下 健		
分野別委員会	委員長	分科会数 94（計 93+1 [*] ）
基礎生物学委員会	城石 俊彦	15
統合生物学委員会	巖佐 庸	7
農学委員会	大杉 立	14
食料科学委員会	澁澤 栄	9
基礎医学委員会	甲斐 知恵子	12
臨床医学委員会	神尾 陽子	11
健康・生活科学委員会	片田 範子	8
歯学委員会	丹沢 秀樹	4
薬学委員会	望月 眞弓	6
環境学委員会	高村 ゆかり	7

^{*}部直轄の分科会として「生命科学における公的研究資金のあり方検討分科会」

第二部部会の開催：

第 1 回（平成 29 年 10 月 2 日～ 4 日）

議題等：<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/2bu/pdf/2bu-sidai2401.pdf>

第 24 期に新たな分科会を設置

基礎医学委員会・臨床医学委員会合同法医学分科会の設置：

法医学は、犯罪捜査の手掛かりや、裁判のための医学的証拠を見つけ出し、事件の解決・犯罪の抑止に貢献するだけでなく、事故原因の解明や再発防止、大災害における個人識別などにも深く関係しており、安全・安心な社会の構築における、その重要性は、

ますます増大してきている。しかしながら、近年、日本では法医学を志す若手医師がほとんどいない。また、欧米では、法医学の専門機関が設置され、解剖や諸検査のための予算や人員が十分に確保されているが、日本では捜査機関がその都度大学に嘱託するかたちで運営されており、これら法医学実務のための十分な予算、人員などが確保しづらい現状がある。本分科会では、法医学に進む若手医師の確保戦略、わが国における法医学業務の運営制度の見直し、また、法医学の重要性に関する国民の理解を推進する。

基礎医学委員会医学研究者育成検討分科会の設置：

近年、医学部学生で基礎医学研究を志す人材が極端に減少し、将来的に大学医学部、医科大学の基礎系研究室を担う教員が確保できなくなることが危惧されている。このような医学研究者の減少は日本の医学・生命科学研究の停滞につながる可能性がある。医学研究者育成の現状の分析と対応策を検討することを本分科会の目的とする。

臨床医学委員会アディクション分科会の設置：

アディクションは、物質や行動への依存を含み、本人の心身や社会活動に影響するだけでなく、社会においても大きな問題となっている。本邦におけるその社会損失は年間8兆円以上と見積もられている。また、2016年には統合型リゾート整備推進法（カジノ法）が成立し、さらなるアディクション問題の拡大が懸念されている。米国ではNational Institute of Healthの傘下に精神保健とは別にアディクションに関する2つの研究所が設置され、長期的かつ多様な研究がなされている。これに対して本邦では、2014年に施行されたアルコール健康障害対策基本法などで研究の必要性が謳われているものの、対応はまだほとんどなされていない。そこで、アディクションに対するアカデミアの役割を明らかにし、社会発信することがこの分科会の設置目的である。

臨床医学委員会臨床ゲノム医学分科会の設置：

内閣総理大臣が本部長を務める健康・医療戦略本部、及び関連省庁全てが参画する健康・医療戦略推進会議において、2014年7月に、「健康・医療戦略」が閣議決定された。この中で、ゲノム医療の実現に向けた基盤整備や取組の推進が掲げられ、2015年1月には、ゲノム医療を実現するための取組を関係府省・関係機関が連携して推進するために、健康・医療戦略推進会議の下に、「ゲノム医療実現推進協議会」が設置され、2015年6月に「ゲノム医療実現に向けた診療・研究体制（概念図）案」を公表した。さらに、2017年5月に「医療実装に資する課題への取組状況」が報告され、ゲノム情報を医療応用していくための種々の取組が開始されている。

現在、日本学術会議では基礎生物委員会に「遺伝学分科会」と「ゲノム科学分科会」が設けられているが、ゲノム医療実現推進のためには、臨床医学委員会に「臨床ゲノム医学分科会」を設置し、基礎科学、基礎医学に留まらない臨床の場における遺伝学、ゲ

ノム学のあり方を検討することが必要であり、これは時代の要請とも言える。特に、臨床遺伝医学は既存の診療科や専門領域の枠組みを超えた横断的な視点で考える必要があり、その意味でも様々な領域の識者によって構成される日本学術会議が果たせる役割は大きい。

臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同少子高齢社会におけるケアサイエンス分科会の設置：

類を見ない高齢化と少子化の進行によって人口構造の転換を迎えている我が国の喫緊の課題の一つは、「治癒」をめざす「医学モデル」のみならず、病を持ちながら人々が安心して暮らしていくための「ケア」を核とする「社会モデル」を融合させた教育・研究を行う体制構築である。23期健康・生活科学委員会看護学分科会では、シンポジウム及び『学術の動向』の特集において、ケアを、現代社会に暮らす人々の生活の質を支える実践とし、それらに関与する諸科学に通底する概念及び論理を「ケアサイエンス」として提唱した。とりわけ、こうした課題への取り組みには、当事者である市民との協働が強く求められている。それ故、市民と共に作る新たな「ケア社会」の学術基盤の創造が必要であると考えた。

これを受け、少子高齢社会におけるケアサイエンス分科会を新たに設置し、看護学、臨床医学、社会福祉学、工学、情報科学等の諸科学、さらには当事者である市民、行政等と協働し、少子高齢社会を支える「ケアサイエンス」の教育・研究の在り方を提言する。

2. 具体的活動

1) 第二部が直接統括する分科会

「生命科学における公的研究資金のあり方検討分科会」

我が国における生命科学研究の多くが国家予算によって支援を受けており、研究の推進は科学研究費補助金をはじめとする公的研究資金に大きく依拠している。この点から、生命科学分野を担う第二部において、2年前に設置された日本医療研究開発機構(AMED)は生命科学研究に大きな影響を及ぼしている。昨年の7月に『生命科学研究の総合的推進：日本医療研究開発機構(AMED)に期待する』と題して、ワークショップを開催しAMEDのあり方について討議した。本検討分科会では、その後も引き続き日本の生命科学研究を発展させる観点から、科学研究費補助金の制度改革を含め公的研究資金のあり方全般について議論を深め、今年の2月27日に報告「生命科学における研究資金のあり方」を公表した。

2) 第二部が主体的に関与する課題別委員会

「医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方検討委員会」

本検討委員会は当初第二部が直接統括する分科会として設置された。その後、審議内容から課題別委員会として新たに設置されたものである。ゲノム編集技術は、ゲノム配列が既知の生物種において、点突然変異やDNA断片挿入・欠失を標的遺伝子の標的配列に高精度・高効率で行うことができる画期的技術である。しかし、本技術は従来の遺伝子改変技術と異なり、作出された遺伝子改変生物・細胞が本技術によって人為的に得られたのか、あるいは自然におこる突然変異によって得られたのかを作出後に見極めることができないこと、及び、標的遺伝子以外のゲノム領域に予期せぬ変異が生じるオフターゲット効果などの懸念から、本技術の医療への応用、特に配偶子や受精卵への応用には生命倫理上の問題点が指摘されている。本委員会として、本技術を用いた医学領域における基礎研究および臨床応用について我が国の現状を明らかにし、その有用性と倫理的問題点を精査する事で我が国のアカデミアとして、ゲノム編集技術を用いた医学研究と、その臨床応用について留意すべき基本的な考え方を早急に検討し、取りまとめる。昨年4月30日に公開シンポジウム「ヒト受精卵や配偶子のゲノム編集を考える」を開催し、昨年9月27日に提言「我が国の医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方」を公表した。

3) 提言・報告の発出

提言「我が国における医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方」の英訳「Genome Editing Technology in Medical Sciences and Clinical Applications in Japan」

平成29年12月5日

本文：<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t251-1-en.pdf>

提言「生物多様性条約及び名古屋議定書におけるデジタル配列情報の取扱いについて」

「The treatment of Digital Sequence Information with respect to the Convention on Biological Diversity and the Nagoya Protocol」

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同遺伝資源分科会)

(農学委員会・食料科学委員会合同農学分野における名古屋議定書関連検討分科会)

平成30年1月22日

本文：<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t258.pdf>

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t258e.pdf>

報告「生命科学における研究資金のあり方」

(第二部生命科学における研究資金のあり方検討分科会)

平成30年2月27日

本文：<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-h180227.pdf>

4) 開催した主な公開講演会・シンポジウム等

公開シンポジウム等の開催件数：14件

開催日	名 称	開催場所	委員会・分科会
平成 29 年 11 月 1 日 (月)	「脱タバコ社会実現をめざしタバコ 対策の再構築を」	鹿児島県 歴史資料 センター 黎明館	脱タバコ社会の実現 分科会
平成 29 年 11 月 2 日 (木)	「幼小児期から思春期・若年成人期 における生活習慣の見直しと健康増 進」	かごしま 県民交流 センター 2F 中ホー ル	生活習慣病対策分科 会
平成 29 年 11 月 2 日 (木)	「これからのいのちと健康と生活を まもる 2. いのちをまもり健康を育む住まい を考える」	鹿児島県 県民交流 センター 県民ホー ル	健康・生活科学委員 会
平成 29 年 11 月 2 日 (木)	「受精時・胎芽期・胎生期・幼児期 の環境因子から成人後の健康や次世 代の健康を考える」	鹿児島市 公民館	パブリックヘルス科 学分科会
平成 29 年 11 月 3 日 (金)	「地域で暮らす人々とロボットとの 共生」	鹿児島大 学郡元キ ャンパス 学習交流 プラザ	看護学分科会
平成 29 年 11 月 4 日 (土)	「国立自然史博物館の設立を目指し て～ネットワーク型博物館を目指す 地域との連携～」	沖縄県 国頭村ふ れあいセ ンター	動物科学分科会、自 然史・古生物学分科 会合同
平成 29 年 11 月 4 日 (土)	「生命現象をのぞき込む～試験に出 ない？基礎研究の凄みと楽しさ～」	京都 知恩院	細胞生物学分科会、 形態細胞生物医学文 化期合同
平成 29 年 11 月 6 日	「沿岸地域を再生させるための水産 業を考える」	日本学術 会議講堂	水産学分科会

(月)			
平成 29 年 12 月 2 日 (土)	「遺伝子組換え作物と植物保護」	東京大学	植物保護科学分科会
平成 29 年 12 月 17 日 (日)	「地方創生時代の看護系大学のチャレンジ - 看護学の変革と課題 -」	仙台国際 センター 会議棟 2 階 萩	看護学分科会
平成 30 年 1 月 12 日 (金)	「がんと代謝～新たな研究領域の創生から革新的な治療薬開発へ～」	日本学術 会議講堂	生物系薬学分科会
平成 30 年 3 月 18 日 (日)	「海外遺伝資源利用研究を円滑に実施するために」	名城大学	農学分野における名古屋議定書関連検討分科会、農芸化学分科会合同
平成 30 年 3 月 18 日 (日)	「コムギタンパク質の食品科学研究最前線」	名城大学	農芸化学分科会
平成 30 年 3 月 30 日 (金)	「畜産物の質的保証：2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて」	東京大学	畜産学分科会

5) その他

第 2 3 期に第二部より発出された報告「高等学校の生物教育における重要用語の選定について」(基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物科学分科会、平成 29 年 9 月 28 日発出)では、高等学校で利用されている教科書「生物」が延べ 2,000 を超える数の用語が重要と指定し、これが学習上の障害となっていることを指摘しており、あわせて重要語を 512 語に減らすことを提案している。その後、文部科学省より学習指導要領改訂案が平成 30 年 2 月に公表され、「生物」においては、重要語を絞り込む方針が示されている。

報	8
総 会	176

第三部報告

第三部には、以下の 11 分野別委員会のもとに約 90 分科会及び 1 合同分科会が設置されている。

役員

部長	大野 英男
副部長	徳田 英幸
幹事	高橋 桂子
幹事	米田 雅子

分野別委員会

	委員長	副委員長
環境学委員会	高村 ゆかり	浅見 真理
数理化学委員会	坪井 俊	小澤 徹
物理学委員会	梶田 隆章	松尾 由賀利
地球惑星科学委員会	藤井 良一	田近 英一
情報学委員会	徳田 英幸	東野 輝夫
化学委員会	加藤 昌子	茶谷 直人
総合工学委員会	吉村 忍	大倉 典子
機械工学委員会	藤井 孝藏	厨川 常元
電気電子工学委員会	大西 公平	波多野 睦子
土木工学・建築学委員会	米田 雅子	前川 宏一
材料工学委員会	山口 周	片岡 一則

平成 29 年 10 月 5 日～平成 30 年 4 月 2 日の半年間における、第三部および関連の分野別委員会の活動を以下に報告する。この間、第三部拡大役員会を 4 回（11. 24、12. 22、1. 25、3. 30）開催した。

1. 提言等の発出

該当なし

2. シンポジウムの開催

第三部および関連の分野別委員会の活動として 7 つのシンポジウムを開催した。

○環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会：「GLP(全球陸域研究計画)の推進と国連持続可能な開発目標(SDGs)への貢献」(H29. 10. 16) (日本学術会議講堂)

○材料工学委員会バイオマテリアル分科会：「イノベーションプラットフォームとしてのバイオマテリアル 2017」(H29. 11. 21) (タワーホール船堀 5 階小ホール)

○総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会：「第 7 回計算力学シンポジウム」(H29. 12. 7) (日本学術会議講堂)

○土木工学・建築学委員会：「2017 年九州北部豪雨災害と今後の対策」(H29. 12. 20) (日本学術会議講堂)

○情報学委員会：「Secure Smart Connected Community の構築に向けて」(H30. 1. 11) (日本学術会議講堂)

○総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基盤工学分科会：「第 3 回理論応用力学シンポジウム～力学と知能の融合：古典力学の新潮流～」(H30. 3. 5) (日本学術会議講堂)

○物理学委員会天文学・宇宙物理学分科会：「安全保障と天文学」(H30. 3. 14) (千葉大学西千葉キャンパス)

3. その他の活動

○第三部拡大役員会 (H30. 3. 30) において、理学・工学系学協会連絡協議会 (83 学会) を開催。「学協会と日本学術会議の連携のあり方について」をテーマに、事前に各学会からご意見シートを集めた上で、各学会発表と意見交換を行った。当連絡協議会の結果は、第三部および科学者委員会学協会連携分科会等で審議いただく予定である。

4. 今後の主な予定

平成 30 年度の第三部夏季部会を 8 月 2 日～3 日に宮城県仙台市にて開催する。

文責 第三部部长
大野 英男